

東京湾のかもめ

## 紙面ガイド

要望書・本会議の日程 .....	2
一般質問と答弁の概要 .....	3 ~ 10
常任委員会行政視察 .....	10
議案の審議 .....	11
Topics・次期定例会の予定 傍聴者の状況 .....	12

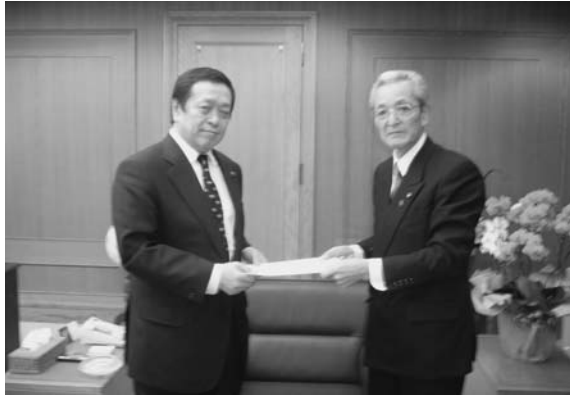


昨年10月1日に太田山の山頂にオープンした『木更津市郷土博物館金のすず』木更津市の宝を見に来ませんか。

今回の第103号から紙面のサイズをA4版に変更し、多くの方に読んでいただけるよう、内容も一新しました。今後とも読みやすい議会だよりをめざして取り組んでいきます。

# 浜田防衛大臣へ要望書を提出しました。

12月定例会最終日の12月18日に開催された議員全員協議会において、『日米地位協定に基づく「木更津飛行場」の見直しに関する要望書』を防衛大臣に提出することに決定しました。現在、在日合衆国軍が使用する施設及び区域として位置づけられている木更津飛行場を速やかに日本国有財産として活用できるよう要望するものです。なお、要望書については決定日翌日の12月19日に清水議長より浜田防衛大臣に手渡しました。提出した要望書の内容は以下のとおりです。



## 日米地位協定に基づく「木更津飛行場」の見直しに関する要望書

昭和11年に完成した「木更津飛行場」については、旧海軍航空隊の基地として使用されていましたが、太平洋戦争終結後、米海軍及び空軍が駐留し、昭和27年、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約（旧安保条約）の締結等により、在日合衆国軍に提供されています。

その後、昭和35年に発効した日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（以下「新安保条約」という。）及び日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（以下「日米地位協定」という。）により、引き続き、在日合衆国軍が使用する施設及び区域として位置づけられています。

しかしながら、昭和47年に米海軍が木更津飛行場から撤収して以来、35年以上も米軍の駐留・使用実態がなく、この間、自衛隊が日米地位協定第2条第4項（a）施設として共同使用の決定を得て運用し、今日に至っています。

この木更津飛行場は、200ヘクタールを超える広大な面積を有しており、本市における東京湾岸部の活用及び土地利用に大きな影響を及ぼしているところです。

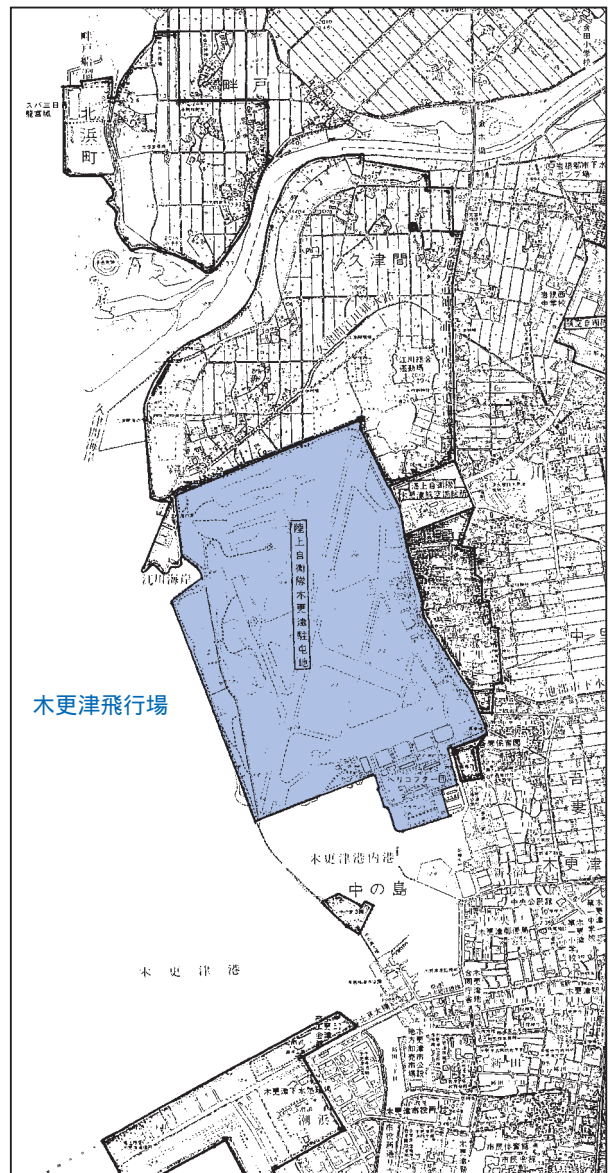
また、早期完成を望んでいる都市計画道路中野畑沢線の整備にあたり、提供財産であることによる米国の調整に期間を要するなど、まちづくりを展開していくうえでの障害となっています。

つきましては、新安保条約及び同条約に基づく日米地位協定による見直しを行い、長期間にわたり米軍の使用実態のない木更津飛行場を、速やかに日本国有財産として活用できるよう、検討されることを要望いたします。

平成20年12月18日

千葉県木更津市議会議長 清水 宗一

防衛大臣 浜田 靖一 様



## 12月定例会の日程

日 程	議 事 の 内 容
11月28日(金)	本会議(諸報告/議案等上程)
12月 2日(火)	本会議(一般質問)
3日(水)	本会議(一般質問)
4日(木)	本会議(一般質問)
5日(金)	本会議(議案の大綱質疑/議案等付託/議員派遣について)
9日(火)	常任委員会(総務/経済環境)
10日(水)	常任委員会(建設/教育民生)
18日(木)	本会議(諸報告/議員派遣について/議案等審議)

岡田 貴志 議員

学校教育行政について  
子育て支援について  
中小企業支援について



問 子育て支援に関するアンケートや、日頃、地域の方との懇談の中でも最も多いのが「経済的支援を求める声」である。特に子供たちの医療費助成制度については、自治体間の違いが明確に現れることから、本市がどこまで子育て支援を優先課題としているのか、その評価を受けやすい施策の一つである。現在の就学前までの医療費助成対象を、小学校6年生まで引き上げた場合の試算はどれくらいになるのか



小学校の授業風景

答 乳幼児医療の助成制度については、子育て支援の観点から、保護者の経済的負担の軽減を図るための極めて重要な制度と考えている。このようなことから、当時、「入院が就学前、通院が2歳まで」であった県の助成基準に対し、本市独自に平成18年8月から、入院・通院とも「小学校就学前児童まで」に拡大し、制度の充実に取り組んできた。現在の就学前までの助成対象を小学校6年生までに引き上げた場合の試算については、年間約1億3千万円、中学3年生までで、約2億1千万円の経費の増額が見込まれる。

問 今後の拡充に向けての考えを伺いたい

答 厳しい財政状況下ではあるが、保護者ニーズが多様化する中、安心して子どもを生み育て、子どもが健康やかに生まれ育つことができる環境整備を推進することにより、子育て支援の更なる充実と若い世代の定住促進を図る観点から、対象範囲と財政事情を考慮しながら、早い時期に助成対象を拡大する方向で検討する。

平野 秀樹 議員

交流・連携の拠点づくりについて  
健康で安心できる生活づくりについて  
活力あふれる産業づくりについて



問 本市が魅力的な市であり続けるためには、築地地区の開発事業を早期に完成させてもらうことが必要不可欠であると考えている。築地地区については、平成21年度に開業すると聞いているが築地地区の開業に関する進捗状況について伺いたい



国道から築地地区への進入路

答 イオンについては、核となる大型テナントとの交渉が概ね順調に進んでいると聞いており、この大型テナントとの交渉が固まると、一般テナントの募集が開始されるものと考えられる。また、テナントの募集

と並行して、詳細設計に向けた、建築計画のプラン固めを行っているところと聞いている。今後建築計画が確定すると、建築の詳細設計に着手すると同時に、建築の確認申請手続きや大店立地法の申請手続きが行われるものと考えている。更にイオンは、企業市民として、地球温暖化防止のため、エコショップセンターを積極的に展開しており、築地地区についても風力発電の導入を検討しているとのことで、風力発電に関するデータ収集を目的とした計器を近々築地地区に設置すると聞いている。また、エンターテイメント施設を展開するロジコムについては、現在、テナントリーシングを行いつつ、建築の実施設計を行っているところと聞いており、設計が固まった段階で、建築の確認申請手続きに入るものと思われる。いずれにしても、本市としては、早期開業に向け、今後も継続的な支援を行っていくと考えている。

12月定例会では、15人の議員が市政に対する一般質問（個人質問）を行い、大綱45点・216項目にわたり市当局の見解や方針などをいただきました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

なお、本会議の全容を記録した会議録は、行政資料室・図書館・公民館などで閲覧することができます。また、インターネットによる、検索・閲覧も可能です。

## 國吉 俊夫 議員

住宅施策と地元中小建築業者等の育成について  
本市の活性化とおもてなしの心について  
市民へのサービス向上について  
危機管理について



問 アクアラインが開通して10年が経過し、市内各所にインターチェンジを持ち、利便性の高い都市環境になっているのに、各インターチェンジ出口から市内に至るルート看板も無く、観光で訪れたお客様に対する「おもてなしの心」が欠けていると思う。体育施設、公共施設、特に市役所に至る看板も無い。本市を訪れる方々に対する「おもてなしの心」を考えた案内看板の設置が必要だと考えるがどうか

答 旧木更津警察署跡地内での市



市営駐車場への案内看板

役所庁舎や周辺公共施設の案内看板の設置、または設置規模について、今後総合的に整理検討していく。また、江川総合運動場については、現在、拡張事業の計画が進行しているので、本施設の整備と合わせて前向きに検討する。なお、他の体育施設については、次期3か年プランに盛り込みたい。

問 本市の観光施策に「おもてなしの心」を入れて欲しいと考えるがどうか

答 ソフト面として、観光協会やみち案内人に対して資質向上の研修や関係業界や団体にも周知を図りたい。ハード面では、インターチェンジ周辺への総合案内板の設置など、定住・交流促進等を踏まえて、関係部署と連携して研究していきたい。いずれにしても、観光客の増加、リピーターの獲得のためには、官民が一体となって歓迎の気持ちや思いやりの気持ちを大切に、来訪者の満足度を高めていくことが大事であると考えている。

## 山形 誠子 議員

子供の医療について  
学校給食問題について  
こみ袋料金の引き下げ等について



問 全国でも本市でも保険証が交付されないために病気を我慢して手遅れになった方がいた事を聞いてるので資格証の発行は中止すべきと考える。せめて中学校までの子供がいる世帯には、正規の保険証を今後交付するよう求めるがその考えがあるか

答 厚生労働省通知において、「子供のいる世帯に対する緊急的な対応」として、子供に医療を受ける必要が生じ、かつ医療費の一時払いが困難である旨の申し出があった場合には、



国民健康保険被保険者資格証明書

国保税を納めることが出来ない特別な事情に準ずる状況にあるものと認め、短期保険証の速やかなる交付に努める旨が示されている。市としては、無条件に一般の被保険者証を交付するのではなく、分割納付の誓約等をしてもらい、有効期間1か月の短期保険証を交付している。

問 子供の医療費について自己負担金をなくして完全無料化する考えはあるか。また、中学校卒業まで、医療費を助成する考えはあるか

答 200円の自己負担金については、適正受診と応益負担の観点から、住民税均等割のみ課税世帯及び非課税世帯を除き、最小限度の負担をお願いしているものであり、現在のところ、無料化については考えていない。また、医療費の助成対象をどの程度拡大できるかについては、次代を担う子どもたちが、健やかに育つことができる環境整備を推進することにより、子育て支援の充実と定住促進を図る観点から今後検討していく。

## 鶴岡 大治 議員

中心市街地を活性化させるために  
小・中学校教育を充実させるために  
ごみ処理経費を削減するために  
ふるさと納税制度について



**問** 中心市街地を活性化させるためには西口市営駐車場を有効活用して人を街なかに呼び込む施策が必要であると思うが現在の利用状況は

**答** 定期券利用を除く利用台数は、平成17年度11万6443台、18年度12万5785台、19年度10万5286台と減少傾向である。

**問** 駐車場の使用料収入は

**答** 平成17年度は、4785万3730円、平成18年度は、4678万2350円、平成19年度は、4293万3600円である。



市営西口駐車場

**問** 30分無料化の目的は達成されたか。今後も継続するのか。2時間無料とした場合の減収予測は

**答** 駐車場利用者の約30%が無料での利用者であり、駅周辺の路上駐車についても減少していることから今後も継続したい。2時間無料の減収予測は、平成19年度実績で試算すると約1220万円である。

**問** 全日2時間無料が難しいなら緊急経済政策として、金・土・日の午後2時から4時までの限定なら影響が少なく可能ではないか

**答** この駐車場は国土交通省の許可を得て整備運営しており、料金体系の変更も国の許可事項である。2時間無料あるいは、特定曜日・時間の無料は、実質的に無料駐車場に近い状態になり、周辺駐車場への影響が大きいため同省の許可を得ることは難しいと思われる。緊急経済対策のタイミングとしてはいいが、緊急ということで時間がかかってはいけない。認可の可能性について研究し、他の方法も含め協議検討していく。

## 近藤 忍 議員

子供の育成政策について  
高度情報化施策について



**問** 保育園は定数以上の人数を受け入れているが、幼稚園は定員に対し余裕がある。園児一人当たりに必要な金額を比較すると幼稚園や民間保育園に比べ公立保育園における一般財源額が突出している。限りある財政資源の中では、幼稚園に保育的な機能をカバーして貰い保育園の過密を解消するためにも公立保育園から私立幼稚園への移行も検討すべきだ。公立保育園の民営化のスケジュールをどう考えているか

**答** 保育園民営化は市立保育園民



幼稚園の子どもたち

営化計画に基づき取り組んできたが、様々な問題から子育て支援策・保育施策を大幅に見直す必要が生じている。平成21年度に予定している次の世代育成支援行動計画の策定と合わせ設置予定の第三者機関での審議結果も踏まえ、平成21年度に計画・手法を整理し、次期総合計画の中で実施を目指す。

**問** 民営化だけではなく廃止という選択肢も考えられると思うが、東清保育園を廃止したことによって何か問題が生じたか

**答** 東清保育園は入園予定児童数が13名まで激減し、施設の老朽化もあって園の効率的な運営を行うことが困難な状況の中、行政改革の一環として廃止したが、在園していた園児のほとんどが支障無く他の保育園に入園できたこともあり特に大きな問題は生じていない。このことから民営化だけでなく、保育園の適正配置の観点から廃止統合も含めた検討も必要ではないかと考えている。

## 白坂 英義 議員

高速バスについて

安心・安全で綺麗な街づくりについて



問 羽鳥野バスストップ駐車場の利用状況と今後の駐車場についてどのように考えているのか、また、バスストップ出入口において送り迎えの方が一時停止を行っており、バス利用者や近隣の方が危険を感じているので、緑地帯を駐車スペースとして利用できないか

答 2箇所ある駐車場で1日平均で約30台の駐車があると聞いている。今後は、2箇所101台駐車可能であるが、3割程度の利用のため、充分足りていると認識している。



バスロケーションシステム

緑地帯は高速道路への車両転落防止対策としての機能を有することから、緑地帯を狭めて駐車スペースにすることは困難である。そのため、関係者と協議を行い、例えば、危険なため駐車しないように呼びかける看板等の設置を検討していく。

問 高速バスの乗り残しの状況とこれに対する対策としてバス事業者へ何か要望はしているのか。また、現在導入している「バスロケーションシステム」で乗車管理を行い、空席状況を表示できないか

答 過去には乗り残しがあつたが、現在、増便や臨時便で対応しており、乗り残しはほとんどないと聞いている。このことから要望もしていない。バスロケーションシステムに乗車情報を入力し空席状況を表示できるが、運転手への負担や、現在、乗り残しも解消しているため、当面、導入は考えていないとのこと。市としては、今後も利用者の利便性の向上に繋がるものについては、事業者へ要望していく。

## 橋口 武信 議員

福祉行政について  
教育行政について



問 文科省は、昨年度、国が全国の市町村に交付税として財政措置した図書購入費約20億円の内、実際に本の購入として予算化されたのは78%であり、2%以上の約4億円は、他の目的に使用されていると公表した。同様に教材費についても約1/3が目的外に使われているとのことである。その理由として、9割の自治体が「財政難」を挙げているが、本市の昨年度及び本年度の図書購入費、教材費の予算状況はいかがか

答 図書購入費については、昨年



読書相談員による読み聞かせ風景

度、小学校費で当初予算840万円に加え、50万円の寄附があつたので890万円を執行した。中学校費は当初予算で措置した550万円を執行した。本年度は小学校費800万円、中学校費で500万円予算措置をしている。教材費については、昨年度小中学校費同額で910万円の予算措置をしたところであり、本年度も引き続き小中学校費で同額を予算措置している。読書活動の充実、子どもたちの健全育成のためには、大変重要なことであり、また、教材用備品購入費については、学校教育の充実にとって重要な経費であることから、引き続き予算の確保に努めたい。

問 来年度の教育予算の編成状況について伺いたい

答 経営方針（予算編成方針）を踏まえ、教育内容の充実、教育環境の整備、特別支援教育の推進、生徒指導等の充実など、計23施策を推進していくための各種事業に必要な予算の確保に向け、編成手続きを進めている。

## 篠崎 哲也 議員

自然保護と開発について  
医療の充実について



君津中央病院のドクターヘリ

**問** いつも患者が大勢いる君津中央病院企業団に、近隣4市から5年間で総額9億円もの負担金が拠出されていることは、不思議に思う人が大勢いるはずだ。市内にある数々の病院・医院と公立病院とはどこが違うのか、君津中央病院の果たすべき役割、位置付けについて伺いたい

**答** 君津中央病院は、構成4市で一部事務組合方式により設立した病院であり、地方公営企業法に基づく企業団である。この病院事業は、行政の責務として本市が担うべき地域

医療を本市のみでは担うことが困難であるため、4市で中核医療施設を共同運営しようとするもので、民間の医療機関では提供することが困難と思われる救命救急医療、小児救急医療、周産期医療、感染症医療、高度医療、緩和ケア医療などの不採算医療を提供することが公立病院たる役割であると考えている。

**問** 千葉県で2機目のドクターヘリの導入が新聞に掲載されたが、構成4市へのメリット・デメリットは

**答** 医師と看護師が搭乗するので、救急現場で早期に治療を開始でき、事故や病気等による重篤な救急患者の救命率の向上、後遺障害の軽減が図られる。また、大規模災害等で多くの傷病者が発生し、君津中央病院だけで対応できない場合にも、他圏域の救命救急センター等へ搬送できることなどが期待できる。なお、離発着時の騒音など懸念される部分もあるが病院当局では、支障のないよう進めていくとのことなので推移を見守りたい。



## 佐藤 多美男 議員

「定額給付金」について  
残土埋め立て問題  
アクア木更津ビルへの場外馬券所誘致問題



林道鎌倉3号線

**問** 河野農場の農地造成に伴う建設残土の埋立て事業は、地区住民が猛反対し、議会で全会一致の反対決議がされたにもかかわらず、県が4月30日に許可し、その許可条件に土砂の搬入前に協定書の締結に努めることとありながら、残土搬入を認め責任の所在はどこにあるのか

**答** 県に確認したところ、事業者と矢那2区自治会及び残土対策協議会と協定締結に向けた協議を重ねていることを双方から聞いており、事業者も協定締結に努力していること

から搬入届けを受理したと聞いている。市としても、現在協議を重ねている事業者と地元区の生活環境の保全に向けた協定が早期に締結できるように協力したい。

**問** 住民の意思も議会の決議も無視し、議会答弁も踏みにじって林道の使用許可をし、更に倍のダンプ通行台数を認めた経緯と理由について納得のいく説明を求め

**答** 林道鎌倉3号線の使用許可については、当初、平成20年7月2日付けで申請書の提出があり、片道100台の通行を7月7日付けで許可をした。その後、9月25日付けで事業者から通行台数を200台に変更したい旨の変更申請書の提出があり、内容審査したところ、申請のあった林道鎌倉3号線の補修工事を実施することや、県道末吉線側からの搬入道路補修の検討を行うことなどが申請段階で確認されたことから、これらを総合的に検討した結果、やむを得ないものと判断し、10月10日付けで許可に至ったものである。



## 高橋 てる子 議員

君津中央病院に対する市の責務について  
木更津駅前ホールについて



問 市民にとって最も重要な生活基盤は、医療・介護・福祉サービスだ。その市民ニーズに対し、市は君津中央病院を地域医療の核としてどのような医療戦略を持ってサービスを提供するのか

答 公立病院として民間の医療機関では提供することが困難と思われる救命救急医療、小児救急医療や周産期医療といった不採算医療に対して構成4市で対応の負担をし、良質で安全な医療提供への支援をしていかなければならないと考えている。



君津中央病院

問 負担金はどのような考えで決めたのか

答 公立病院として果たすべき役割や、構成4市が負担すべき繰出し基準などが明確にされていない状況である。今後は、構成市が担う責務や繰出し基準などを明確にしていきたい。

問 地域で必要な医療は、行政の責任として不採算部分の経費は負担していく方向と考えて良いのか

答 公的な病院としての性格上、能率的な経営を図っても、収入で賄えないものについては法の規定に基づき負担していかなければならないと考えている。

問 不採算額は平成20年度の予算ベースで25億円。4市の負担は15億円。10億円のかい離をどのように考えるか

答 負担額は君津中央病院の経営計画で定められたものである。今後協議していくが構成市の財政状況もあるので多少の調整も理解いただきたい。

## 荻野 一男 議員

請西東地区の路線バスについて  
教育行政について



問 請西東地区のバス路線については、過去に住民有志により要望活動がなされていたが、その経緯について伺いたい。また、請西・真舟地区の既存路線を定住促進面を考慮し、新興住宅地の体をなす必要性からも、請西東・南地区に一部変更すれば、住民の生活ニーズを満たすことができると考えるがいかがか

答 平成19年11月の要望は、路線バス新規ルートの提案で、木更津駅東口を起点に太田地区から請西東地区、更に請西南地区を循環し、木更



ラッピングバス

津駅に戻るルートである。また、平成20年7月の要望は、既存の太田循環線と真舟団地線がそれぞれ請西東・請西南地区へ乗り入れるルート変更の提案であった。市としてもバス事業者に働きかけているが、住宅の張り付き状況、自家用車の保有状況などから採算の取れる需要は見込めず、新規路線、既存路線再編による経路変更、いずれの運行も困難であるとの回答である。しかしながら、今後、商業施設などの集客施設の設置や住宅の張り付きなどから、需要が見込める状況も予想されることから、機会を捉えバス事業者に働きかけていきたい。

問 東京都をはじめ、他自治体によつては、バスのラッピング化などで収益の不足分を補填しているところもあるがどうか

答 バスのラッピング化については、本年度から取り組んでいて、現在2台のバスで実施していると聞いている。市としてもさらに台数が増えてくれればと期待している。



## 三上 和俊 議員

企業誘致について  
本市のスポーツ振興について  
環境保全について



**問** 江川総合運動場拡張事業は、現在の江川運動公園に隣接した防衛省の緩衝地帯に防衛省の事業として市民のスポーツ施設を整備する事業である。現在市ではコンサルタントに業務委託し、防衛省に依頼する施設の内容について基本計画を策定中とのことだが、委託に当たっての条件やコンセプトについて伺いたい

**答** 既存の施設に隣接して、野球場2面、サッカー場2面、テニスコート2面を増設し、駐車場も400台程度確保、トイレも2ヶ所設置して、



江川総合運動場

本施設内で各種大会の開会式が行えるよう施設の充足を図り、更に施設周辺をウォーキングロードにするなど、「市民が日常スポーツを気軽に楽しみながら健康増進、体力向上や青少年の健全化を図り、併せて生涯スポーツの振興、普及、充実に図られる」ような施設整備をするものである。更に将来的には、陸上競技場・多目的広場を設置し、子どもからお年寄りまで、世代を超えて市民がスポーツに興じることができるよう総合運動場を確立していくものである。

**問** 事業進捗にあたり、進入路や排水路、墓地の移転はどうするのか

**答** 排水関係については、関係機関や地元区とも協議を行い、適正な対応を図りたい。また、既存の自衛隊協からの進入路については、潮干狩り時期には相当な混雑が考えられることから、他からの進入路の確保が必要であると考えている。駐車場予定地内にある墓地については、何かしらの対応が必要であると考えている。

## 斉藤 高根 議員

財政について  
小櫃川河口干潟保全基金について  
金田地区区画整理について  
中野畑沢線について  
金田バスターミナルについて  
高速バスの回数券について  
国民健康保険人間ドック事業について



**問** 小櫃川河口干潟保全基金は、廃止の方向でいると聞いているが、平成4年に制定されたこの基金の創設の経緯について伺いたい。また、昨年から言い続けている鵜の退治、小櫃川から流れ出るごみの問題、アオサの大量発生、ウミグモなどの対策になぜ基金から支出しようとしたのか理由を伺いたい

**答** 小櫃川河口干潟を自然環境保全地域として、当該干潟の保全及びその活用を図る資金に充てることを目的に制定した基金であり、区域内



小櫃川河口干潟

にある民有地約5haを買い取る予定であったことと、区域に標識及び保護柵等の整備をする予定で設置した。その後、平成5年5月31日に所有者から県に当該土地が寄附されたため、基金への積み立ては、平成4年度の1億円及び市民からの寄附金を受け、現在に至っている。この基金の使用については、毎年、河口干潟と漂着する流竹木等の清掃活動への補助金の支出や発生したごみ等の処分費並びに市内の小中学生を対象とした河口干潟の体験学習の財源として活用してきた。当初、基金の設置は、土地取得が主なものであったが、当該土地が寄附されたことにより廃止しようと考えている。

**問** この基金の廃止の前に新しい基金の創設があるようだが、新たな基金の使い道は何か

**答** 新たな基金は、新年度1千万円を積み立て、小櫃川河口域における三角州及びその周辺の保全及びその活用を図る資金に充てるため設置しようと考えている。

# 大野 俊幸 議員

小中学校教育の充実  
社会教育の推進  
文化活動の推進



問 小中学校体育館は、児童生徒の安心・安全を図るためには勿論のことだが、災害時の避難場所として指定されている重要な拠点施設であり、耐震化は重要であると考えている。体育館自体の耐震性やトイレ等に供給する水道水の確保など、設備面での対策はどつなっているのか

答 平成21年度までに完了する計画となっている校舎の耐震化を眺みながら、体育館の耐震診断について進め方を検討したい。また、体育館のトイレ等に供給する水道水の確保



中郷小学校体育館

については、市の総合的な防災対策としての取り組みによることが望ましいと考えている。

問 財政状況が厳しい中で耐震対策等の整備を進めることで教育現場に必要な経費が削られるのではと危惧しているが、教育現場におけるサービスの低下はないか

答 より優先的に進めるべき事業を取捨選択し、経常的な事業に係る必要な財源の確保を図り、今後とも学校運営に支障をきたさぬよう、引き続き耐震化等の学校施設整備を計画的に進めていく。また、学校に対しても経費節減に一層努めてもらうよう指導していく。

問 学校規模適正化の議論においては、市内の配置や未利用の学校用地の問題も含めて検討していくのか

答 未利用学校用地は、学校建設を前提として確保したものである。適正な規模及び本市域における適正な配置のあり方を審議していただく中で、その必要性等についても議論されることになると考えている。

## 常任委員会の行政視察

平成20年10月に常任委員会が行政視察を実施しました。視察は、他の自治体が行っている施策等を調査研究し、本市の市民福祉向上やまちづくり推進施策に生かそうとするものです。

行政視察の調査項目は、委員会の所管事項等に関し、各委員会で協議して決定しています。



平成20年10月20日～22日  
山形県酒田市  
地域新エネルギービジョン／風力発電施設建設ガイドライン  
山形県鶴岡市  
エコタウンプロジェクト

### 経済環境常任委員会



平成20年10月20日～22日  
新潟県小千谷市  
中越大震災ネットワークおぢや事業  
新潟県長岡市  
防災シビックコア地区整備計画  
長野県松本市  
クラインガルテン事業

### 総務常任委員会



平成20年10月22日～24日  
京都府京丹後市  
医療確保奨学金制度  
福井県小浜市  
食の教育推進事業

### 教育民生常任委員会



平成20年10月27日～29日  
沖縄県那覇市  
都市公園整備事業／市営住宅事業  
沖縄県うるま市  
安慶名地区地区計画／都市公園整備事業

### 建設常任委員会



## 出産育児一時金・ 葬祭費の額を変更 国民健康保険

国民健康保険条例の一部が改正され、出産育児一時金と葬祭費の額が変更になりました

出産育児一時金	現行35万円	改正後38万円
葬祭費	現行7万円	改正後5万円

改正額は、平成21年1月1日以後の出産や死亡に適用されません。

## 未来の子どもたちのために～2つの審議会設置へ

### 小中学校の適正な規模って？

「木更津市立小中学校適正規模等審議会条例」が制定されました。児童生徒数の地域間格差をどうする？教室の数は足りるのか？小中学校の適正な規模や配置のあり方について、将来の動向を見据えた検討がよいよ始まります。



委員は、学識経験者、保護者代表、自治組織代表、公募市民など12名以内で構成されます。

### 子育てしやすい環境づくりを！

条例の一部が改正され「次世代育成支援対策審議会」が新たに設置されることとなりました。

子どもや子育て家庭を取り巻く環境変化に対応するため、「次世代育成支援行動計画」の見直し作業がスタートします。

委員は、学識経験者、関係団体代表者、公募市民など15名以内で構成されます。

インターネットで

木更津次世代

検索



## より一層のサービス向上を ～指定管理者の指定～

指定管理者の指定期間が終了する10施設で、4月から3年間の指定管理者が新たに決まりました。

現在、株式会社、NPOや自治会などの幅広い団体が市の施設を管理運営しています。

### 指定管理者の指定を可決した施設と団体

- 市民会館…………… トールツリーグループ
- テレワークセンター…………… NPOちばSOHOエージェンシー
- 自転車駐車場(10ヶ所)…………… (社)日本駐車場工学研究会
- 市民総合福祉会館
- 福祉作業所あけぼの園 }…………… (福)木更津市社会福祉協議会
- 老人福祉センター }
- 健康増進センター…………… (株)明治スポーツプラザ
- 火葬場…………… タカラビルメン(株)
- 市営体育施設(体育館等)…………… 首都圏建物サービス協同組合
- 少年自然の家キャンプ場…………… 泉谷・市野々区

インターネットで

木更津指定

検索

## 一般会計補正 1億5千万円

一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ1億5千万円余りを追加し、総額33億7670万9千円としました。主な歳出は、ホストコンピュータのシステム整備費3034万5千円、後期高齢者健康審査事業費1636万円、児童手当支給事業費4728万5千円、アサリ緊急生産対策事業費227万5千円、幼稚園就園奨励費補助金1350万円などが補正されました。

## 公民館の陶芸用 電気窯が有料に

公民館等の設置管理条例の一部改正により、これまで無料だった陶芸用電気窯の使用が、4月から有料になります。対象は中央・鎌足・富岡・畑沢・西清川の各公民館と、畑沢・西清川の各市民学習会館です。

### 1回あたりの使用料

素焼き	1,000円
本焼き	2,000円



## 清見台小学校の耐震補強工事

耐震診断・工事が着々と進行中です。

耐震補強工事が終了した学校

- ・西清小学校・清見台小学校・岩根小学校・木更津第一中学校

耐震補強工事が21年度中に終了する予定の学校

- ・木更津第二小学校・波岡小学校

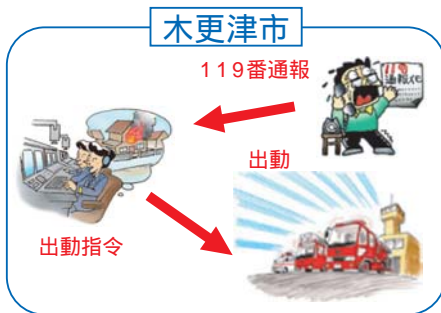
## 4月から運営を開始する学校給食センター

学校給食センターの運営開始により、市内全小中学校で完全給食が実施されます。



## 消防出動指令イメージ図

### 現在の指令業務



### 消防通信指令業務・共同運用



平成25年度から消防指令センターの共同運用が始まります。

千葉県を北東部・南部ブロック(20消防本部)と北西部ブロック(11消防本部)の2ブロックに分け整備し、本市は北東部・南部ブロックに属しています。

本市が単独で整備するより1億円近く安く済みます。 通信員数も20消防本部で150人以上も減員できます。

## 次の定例会は、2月下旬から開催される予定です。

### 声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したテープ・CDを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください

### 会議録の閲覧について

平成20年12月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成21年3月初旬頃から閲覧することができます。

### インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>

(平成20年12月会議録【HP版】は3月初旬公開の予定です。)

## 傍聴者の状況

区分	10~12月計	20年累計
本会議	101人	448人
委員会	0人	28人
協議会	0人	25人
合計	101人	501人